

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本プリメックス株式会社
 コード番号 2795 URL <http://www.primex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 善司
 (氏名) 神戸 秀実
 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-1234
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,650	5.2	327	41.0	588	153.7	380	256.4
24年3月期	4,422	2.2	231	39.1	231	360.7	106	580.6

(注) 包括利益 25年3月期 501百万円 (—%) 24年3月期 89百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.35	—	6.7	9.9	7.0
24年3月期	20.30	—	2.7	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,198	4,286	69.2	814.57
24年3月期	5,668	3,890	68.6	739.24

(参考) 自己資本 25年3月期 4,286百万円 24年3月期 3,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	111	2	△141	1,761
24年3月期	303	△73	△155	1,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	105	98.5	2.7
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	105	27.6	2.6
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		38.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,319	8.6	176	36.6	182	256.4	120	346.8	22.83
通期	4,670	0.4	392	20.1	404	△31.5	274	△28.0	52.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,523,592 株	24年3月期	5,523,592 株
② 期末自己株式数	25年3月期	260,752 株	24年3月期	260,678 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,262,891 株	24年3月期	5,262,914 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,632	5.0	262	2.8	536	101.9	328	132.3
24年3月期	4,410	2.9	255	3.4	265	88.9	141	67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.44	—
24年3月期	26.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,132	4,429	4,429	72.2	841.74	
24年3月期	5,670	4,085	4,085	72.1	776.32	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,386百万円 24年3月期 4,085百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,309	9.2	143	6.2	153	144.5	92	136.6	17.55
通期	4,650	0.3	301	15.1	321	△40.0	192	△41.2	36.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	9
	(1) 会社の経営の基本方針	9
	(2) 目標とする経営指標	9
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
	(4) 会社の対処すべき課題	10
	(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	11
4.	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	19
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
5.	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(連結貸借対照表関係)	20
	(連結損益計算書関係)	21
	(連結包括利益計算書関係)	21
	(連結株主資本等変動計算書関係)	22
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
	(リース取引関係)	24
	(金融商品関係)	26
	(税効果会計関係)	27
	(セグメント情報等)	28
	(1株当たり情報)	29
	(重要な後発事象)	29
	(生産、受注及び販売の状況)	30
5.	個別財務諸表	31
	(1) 貸借対照表	31
	(2) 損益計算書	33
	(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、穏やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務問題の再熱や円高による海外経済の減速を背景として上期は景気後退局面に入りました。しかし、その後の政権交代による景気刺激策への期待から年度終盤からの円安の進行による株式市場の上昇など経済成長への期待が高まっております。

設備投資についても一部に持ち直し動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループでは、顧客ニーズへの迅速対応、新規顧客の獲得、取引先との関係強化、新製品の市場投入による提案などを重点に販売活動を進めてまいりました。

海外部門におきましては、海外向けの製品販売が年後半より活発化し、また、海外展示会への出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発、競争力がある製品の強化および資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門ともに中・小型案件、リピータ受注の増加などにより、売上高は前年度より増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、46億50百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

収益面につきましては、上期は輸出売上における円高の影響による収益の低下等はありませんでしたが、営業利益は3億27百万円(前年同期比41.0%増)となりました。年後半より円安となり、為替差益(1億98百万円)、投資有価証券評価益(49百万円)の発生があり、経常利益は5億88百万円(前年同期比153.7%増)となり、当期純利益は3億80百万円(前年同期比256.4%増)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきまして売上高は2億70百万円(前年同期比10.0%減)、ケース入りミニプリンタではモバイルプリンタ案件などの需要の増加で、売上高は25億75百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億86百万円(前年同期比9.1%増)、消耗品は4億38百万円(前年同期比1.4%増)、大型プリンタは1億13百万円(前年同期比6.6%増)、その他4億67百万円(前年同期比16.4%増)の売上高となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 26 年 3 月期 (予)	4,670	392	404	274
平成 25 年 3 月期 (実)	4,650	327	588	380
増 減 額	20	65	△184	△106
増 減 率	0.4%	20.1%	△31.5%	△28.0%

今後の経済見通しは、震災からの復興需要やアベノミックス効果など経済政策に対する期待感、融出環境が改善される等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、海外の景気においても下振れの懸念があり、景気の先行きは予断を許されないものと考えております。

こうした中、当社グループでは、大口 OEM 案件の獲得、新規優良取引先の開拓等安定した受注の増大を図ってまいります。また、海外部門におきましても海外で行われる各種展示会に積極的に出展し、新製品を中心に販売強化を行い、受注増大に努めてまいります。

収益面につきましては、競争力のある新製品の開発に向けた製造コスト・資材調達コストの削減、また引き続き継続した経費削減を行いコスト競争力を強化し収益力向上に努めてまいります。

以上、当面の景気情勢を鑑み、国内外ともに急激な需要回復は難しいものと思われませんが、新製品を中心に若干の増加を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、41億41百万円となりました。これは、主として現金及び預金1億9百万、受取手形及び売掛金2億7百万円増加したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、20億57百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて9.3%増加し61億98百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、16億51百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が51百万円、未払法人税等67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、2億60百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、19億11百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、42億86百万円となりました。主な要因は利益剰余金2億75百万円及びその他有価証券評価差額金

1億20百万円の増加であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて75円33銭増加し、814円57銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から69.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ1億69百万円増加し17億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、1億11百万円(前年同期3億3百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上5億89百万円及び仕入債務の増加51百万円、一方で売上債権の増加2億7百万円、為替差益1億95百万円、法人税等の支払額1億32百万円となったことによるもの

であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、2 百万円（前年同期は 73 百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 7 億 54 百万円（前年同期は 6 億 36 百万円）が定期預金の預入による支出 6 億 94 百万円（前年同期は 6 億 95 百万円）を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は 1 億 41 百万円（前年同期は 1 億 55 百万円）であり、これは配当金の支払による支出 1 億 5 百万円、および、その他（リース債務の返済額） 35 百万円の支出によるものであります。

③財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	69.2%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	46.7%	39.8%

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益分配につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1 株当たり 20 円を予定しております。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては大変厳しい経済環境であり、また先行き不透明な状況もあり、平成 26 年 3 月期の連結業績及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し 20 円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、

使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

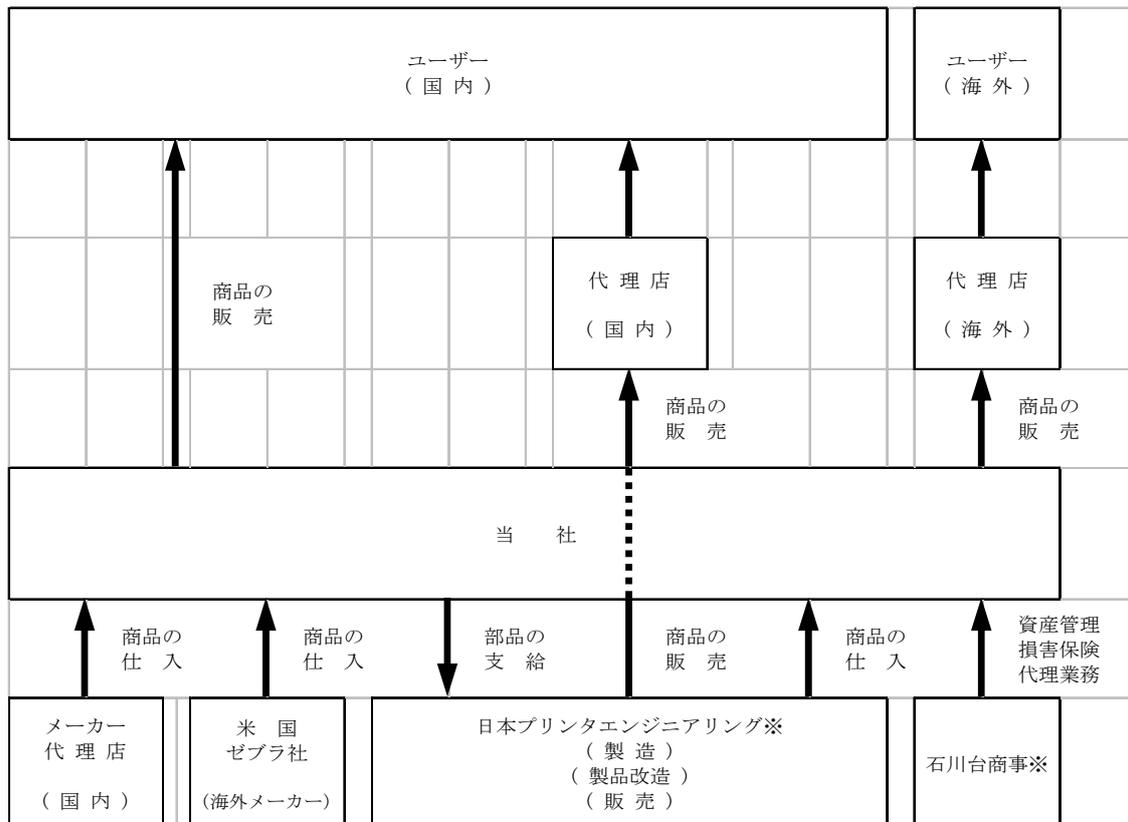
当社グループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、および日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の永続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また、当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位へ安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年度ギリシャに端を発したユーロ圏債務問題により、超円高情勢が年後半まで続

きました。その影響を受けての厳しいビジネス環境でしたが、アベノミクス効果で昨年末頃から為替が大幅に円安に振れた事により、海外向けの製品販売が活発化し、利益面にもプラスの効果をもたらしました。

今年度も円安効果の継続を期待しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の成長に陰りが見え、アメリカ経済を含めて楽観を許さない状況と思われれます。

この様な状況の中で、当社は昨年度実績を少し上回る経営目標を立て、その達成に向けて以下の戦略を推し進めます。

ミニプリンタ専業会社である当社の中期目標の根幹は、キオスクプリンタ世界一の地位を確固たるものにしていく事にあります。その為には顧客満足度の高い商品を常に顧客に供給し続けることが必要であり、その実現を可能とするには自社製品の販売比率を高めていく事が重要となります。

他社製品に対して競争力があり市場に受け入れられる自社製品は、製販一体となつての商品の企画化、開発・製造を担っている日本プリンタエンジニアリングの一層の体質強化、自立化、開発力強化により実現されます。本件をグループの最重要テーマとして推進して参ります。

通信技術の目まぐるしい進展により、世の中のシステム・技術は短期サイクルで大きく変化しております。又、韓国・中国勢の参入により、市場ではコスト面で厳しい販売価格が取り沙汰されております。当社にとって大事な事は、市場が要求している新技術や QCD の水準はどのレベルなのかを見極めていくことであり、又、取組むべきテーマについて将来性と採算性を分析し見える化を行なっていく事、SK 活動により更に体質を強化していく事であり、その事により、市場・顧客に対してのきちんとした対応と信頼が得られるものと考えております。

尚、昨年度から展開を始めた中国生産については、スタート時とは為替環境が大きく変わり、当初の期待効果が見え難くなってきておりますが、一時の円安、円高環境で判断するのではなく、今後の製造体制についての方向を見定めながら推進をして参ります。

営業面では長年の課題であります海外販売を大きく伸ばすチャンスの年と期待しております。競争力ある製品のラインアップ、地道な活動によるブランドの浸透、各エリアにおいて育ってきた顧客、更には円安が大きく背を押しております。プラスのサイクルが更なる拡大へのステップとなり得ると期待して推進致します。

国内市場では大手ユーザーが当社製品を選定するケースが増えてきております。只、競合メーカーはそれぞれに力のある会社であり、製販一体となつて QCDS の向上に努め、確実な受注に結び付けて参ります。

これらの事を実現して行くことは簡単ではありませんが、社員一人一人がそれぞれの役割を自覚し責務を果たしていく事により、経営目標を確実に達成して参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループにおいては事業運営上の組織として担当役員及び監査室が組織横断

的に内部管理、内部統制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

今後につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、外部コンサルタントの助言、指導を受け、社内規定、諸規則の整備などを推進してまいります。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,034,487	※1 2,144,091
受取手形及び売掛金	※3 1,271,809	※3 1,479,105
商品及び製品	291,866	267,407
原材料及び貯蔵品	166,576	225,218
繰延税金資産	16,319	24,874
その他	7,176	4,727
貸倒引当金	△5,108	△3,851
流動資産合計	3,783,126	4,141,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 692,001	※1 693,061
減価償却累計額	△375,167	△394,108
建物及び構築物 (純額)	316,833	298,952
機械装置及び運搬具	48,896	50,266
減価償却累計額	△42,284	△36,287
機械装置及び運搬具 (純額)	6,612	13,979
工具、器具及び備品	84,807	89,449
減価償却累計額	△74,414	△76,837
工具、器具及び備品 (純額)	10,393	12,611
土地	※1 934,341	※1 934,341
リース資産	187,672	87,664
減価償却累計額	△141,282	△43,147
リース資産 (純額)	46,389	44,516
有形固定資産合計	1,314,569	1,304,401
無形固定資産		
電話加入権	0	0
リース資産	4,953	3,910
その他	2,815	2,867
無形固定資産合計	7,768	6,777
投資その他の資産		
投資有価証券	422,535	647,230
繰延税金資産	128,013	85,552
その他	14,828	13,506
貸倒引当金	△1,901	△376
投資その他の資産合計	563,476	745,912
固定資産合計	1,885,815	2,057,091
資産合計	5,668,941	6,198,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 1,222,390	※1, ※3 1,273,827
短期借入金	※1 100,000	※1 100,000
未払法人税等	79,389	146,500
賞与引当金	38,075	38,340
その他	94,836	92,792
流動負債合計	1,534,692	1,651,460
固定負債		
退職給付引当金	122,024	127,196
役員退職慰労引当金	100,928	110,700
その他	20,743	22,381
固定負債合計	243,697	260,277
負債合計	1,778,389	1,911,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,449,677	3,725,164
自己株式	△158,835	△158,866
株主資本合計	3,967,935	4,243,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,382	43,535
その他の包括利益累計額合計	△77,382	43,535
純資産合計	3,890,552	4,286,926
負債純資産合計	5,668,941	6,198,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,422,583	4,650,766
売上原価	※3 3,213,285	※3 3,362,387
売上総利益	1,209,298	1,288,379
販売費及び一般管理費	※1, ※3 977,319	※1, ※3 961,349
営業利益	231,978	327,029
営業外収益		
受取利息	426	470
受取配当金	11,940	10,390
受取家賃	1,194	1,176
投資有価証券評価益	2,563	49,370
為替差益	—	198,544
その他	1,916	2,295
営業外収益合計	18,039	262,247
営業外費用		
支払利息	703	696
為替差損	14,426	—
その他	2,968	218
営業外費用合計	18,099	915
経常利益	231,918	588,362
特別利益		
固定資産売却益	—	1,735
特別利益合計	—	1,735
特別損失		
固定資産除却損	※2 101	※2 279
特別損失合計	101	279
税金等調整前当期純利益	231,817	589,818
法人税、住民税及び事業税	113,985	199,289
法人税等調整額	10,999	9,783
法人税等合計	124,984	209,073
少数株主損益調整前当期純利益	106,832	380,745
当期純利益	106,832	380,745

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,832	380,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,980	120,917
その他の包括利益合計	※1 △16,980	※1 120,917
包括利益	89,852	501,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,852	501,663
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
当期首残高	3,448,103	3,449,677
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258
当期純利益	106,832	380,745
当期変動額合計	1,574	275,486
当期末残高	3,449,677	3,725,164
自己株式		
当期首残高	△158,835	△158,835
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△158,835	△158,866
株主資本合計		
当期首残高	3,966,361	3,967,935
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258
当期純利益	106,832	380,745
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	1,574	275,456
当期末残高	3,967,935	4,243,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△60,402	△77,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,980	120,917
当期変動額合計	△16,980	120,917
当期末残高	△77,382	43,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60,402	△77,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,980	120,917
当期変動額合計	△16,980	120,917
当期末残高	△77,382	43,535
純資産合計		
当期首残高	3,905,958	3,890,552
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258
当期純利益	106,832	380,745
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,980	120,917
当期変動額合計	△15,405	396,374
当期末残高	3,890,552	4,286,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,817	589,818
減価償却費	80,050	69,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,026	5,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,190	9,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	△2,781
受取利息及び受取配当金	△12,366	△10,860
為替差損益 (△は益)	14,776	△195,818
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,563	△49,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,520	△207,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,926	△34,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,655	51,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236	8,198
その他	19,422	△1,026
小計	365,065	233,313
利息及び配当金の受取額	12,402	10,895
利息の支払額	△701	△694
法人税等の支払額	△72,804	△132,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,961	111,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△695,446	△694,811
定期預金の払戻による収入	636,690	754,238
有形固定資産の取得による支出	△14,294	△25,338
投資有価証券の取得による支出	—	△30,490
その他	△831	△689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,881	2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,258	△105,258
自己株式の取得による支出	—	△30
その他	△50,101	△35,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,359	△141,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,776	195,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,943	169,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,457	1,592,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,592,401	※1 1,761,432

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	142,402	136,126
土地	515,240	515,240
計	687,642	681,366

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	339,264千円	314,400千円

②短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	793千円	一千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28,218千円	28,307千円
支払手形	97,232	114,638

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
物流委託費	54,657千円	57,994千円
従業員給料手当	394,945	391,230
従業員賞与	63,732	58,322
役員退職慰労引当金繰入額	7,533	9,073
退職給付費用	21,865	15,893
賞与引当金繰入額	33,025	31,528
法定福利費	77,132	76,078

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	24千円
機械装置及び運搬具	90千円	113千円
工具、器具及び備品	10	141
計	101	279

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	122,717千円	129,238千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△16,980千円	145,110千円
組替調整額	—	△84
税効果調整前	△16,980	145,026
税効果額	—	△24,108
その他有価証券差額金	△16,980	120,917
その他の包括利益合計	△16,980	120,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,678	—	—	260,678

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,678	74	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,034,487千円	2,144,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△442,085	△382,659
現金及び現金同等物	1,592,401	1,761,432

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他（ソフトウェア）	合計
取得価額相当額	11,560千円	11,560千円
減価償却累計額相当額	10,981	10,981
期末残高相当額	578	578

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他（ソフトウェア）	合計
取得価額相当額	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—	—
期末残高相当額	—	—

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	620千円	—千円
1年超	—	—
合計	620	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7,799千円	623千円
減価償却費相当額	7,235	578
支払利息相当額	133	3

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	122,024千円
ロ 退職給付引当金	122,024

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,601千円
------	----------

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

イ 退職給付債務	127,196千円
ロ 退職給付引当金	127,196

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,893千円
------	----------

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,011千円	14,265千円
未払事業税	6,263	11,442
退職給付引当金	43,843	45,474
役員退職慰労引当金	37,157	37,695
電話加入権評価損	954	954
ゴルフ会員権評価損	1,487	1,423
減価償却限度超過額	733	634
投資有価証券評価損	64,621	47,026
その他有価証券評価差額金	27,579	—
繰越欠損金	75,562	79,220
その他	2,141	5,069
小計	275,354	243,206
評価性引当額	△130,021	△108,560
繰延税金資産合計	144,333	134,646
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△24,108
その他	—	△111
繰延税金負債合計	—	△24,219
繰延税金資産の純額	144,333	110,426

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△0.3%
住民税均等割	1.0%	0.5%
評価性引当額の増減	△0.3%	△0.8%
未実現利益の消去による税効果未認識額	6.2%	△1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1%	—
その他	0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.9%	35.4%

(セグメント情報等)

【関連情報】

前結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,838,055	352,917	174,060	54,974	2,574	4,422,583

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,119,110	291,778	158,225	51,249	30,402	4,650,766

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	739円24銭	814円57銭
1株当たり当期純利益	20円30銭	72円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,890,552	4,286,926
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,890,552	4,286,926
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	260	260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千円)	5,262	5,262

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	106,832	380,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,832	380,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	750,849	977,275	226,426	30.2
ミニプリンタ関連商品	80,765	87,959	7,194	8.9
合計	831,614	1,065,234	233,620	28.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	299,816	70,489	249,422	56,011	△50,394	△14,478
ケース入りミニプリンタ	2,461,610	224,974	2,726,814	311,706	265,204	86,732
ミニプリンタ関連商品	726,950	58,311	784,824	53,558	57,874	△4,753
消耗品	432,392	20,538	426,762	16,614	△5,630	△3,924
大型プリンタ	105,886	4,464	111,266	3,222	5,380	△1,242
その他	390,002	40,750	462,074	45,535	72,072	4,785
合計	4,416,656	419,526	4,761,162	486,646	344,506	67,120

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	300,182	270,266	△29,916	△10.0
ケース入りミニプリンタ	2,461,775	2,575,630	113,855	4.6
ミニプリンタ関連商品	720,682	786,176	65,494	9.1
消耗品	432,502	438,689	6,187	1.4
大型プリンタ	106,041	113,054	7,013	6.6
その他	401,401	467,224	65,823	16.4
合計	4,422,583	4,650,769	228,186	5.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,995,479	※1 2,069,165
受取手形	※3 366,516	※3 406,387
売掛金	※2 906,854	※2 1,072,717
商品及び製品	349,826	302,371
関係会社短期貸付金	100,000	150,000
繰延税金資産	16,471	22,232
その他	6,889	3,256
貸倒引当金	△5,508	△4,241
流動資産合計	3,736,528	4,021,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 414,159	※1 415,219
減価償却累計額	△270,430	△277,872
建物（純額）	143,729	137,346
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	△982	△998
構築物（純額）	78	61
工具、器具及び備品	39,805	40,658
減価償却累計額	△33,069	△31,798
工具、器具及び備品（純額）	6,735	8,860
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,040,625	1,036,351
無形固定資産		
ソフトウェア	575	405
電話加入権	0	0
リース資産	4,953	3,910
無形固定資産合計	5,528	4,316
投資その他の資産		
投資有価証券	422,535	647,230
関係会社株式	326,080	326,080
破産更生債権等	1,501	156
繰延税金資産	128,013	85,552
敷金及び保証金	10,780	10,755
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	△1,901	△376
投資その他の資産合計	887,559	1,069,948
固定資産合計	1,933,714	2,110,616
資産合計	5,670,242	6,132,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2, ※3 800,264	※1, ※2, ※3 871,000
買掛金	※1, ※2 460,893	※1, ※2 430,486
未払金	26,291	20,279
未払費用	4,788	4,902
未払法人税等	77,344	141,497
未払消費税等	—	14,866
前受金	3,459	2,213
預り金	9,493	8,708
賞与引当金	25,042	25,343
その他	2,246	1,922
流動負債合計	1,409,824	1,521,220
固定負債		
退職給付引当金	85,894	85,499
役員退職慰労引当金	84,893	92,959
その他	3,910	2,867
固定負債合計	174,697	181,327
負債合計	1,584,522	1,702,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	599,845	823,196
利益剰余金合計	3,644,845	3,868,196
自己株式	△158,835	△158,866
株主資本合計	4,163,103	4,386,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,382	43,535
評価・換算差額等合計	△77,382	43,535
純資産合計	4,085,720	4,429,958
負債純資産合計	5,670,242	6,132,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,410,933	4,632,864
売上原価		
商品期首たな卸高	265,546	349,826
当期商品仕入高	※1 3,467,719	※1 3,485,933
合計	3,733,265	3,835,759
商品期末たな卸高	349,826	302,371
売上原価合計	3,383,439	3,533,387
売上総利益	1,027,494	1,099,476
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 771,794	※1, ※2, ※3 836,595
営業利益	255,699	262,881
営業外収益		
受取利息	1,021	1,151
受取配当金	11,940	10,390
受取家賃	※1 8,927	※1 9,377
投資有価証券評価益	2,563	49,370
為替差益	—	200,414
その他	2,985	3,132
営業外収益合計	27,437	273,835
営業外費用		
支払利息	32	38
為替差損	14,449	—
その他	2,968	192
営業外費用合計	17,450	231
経常利益	265,687	536,485
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 166
特別損失合計	10	166
税引前当期純利益	265,676	536,319
法人税、住民税及び事業税	113,354	195,118
法人税等調整額	10,838	12,591
法人税等合計	124,193	207,709
当期純利益	141,482	328,609

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	563,621	599,845
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258
当期純利益	141,482	328,609
当期変動額合計	36,224	223,351
当期末残高	599,845	823,196
利益剰余金合計		
当期首残高	3,608,621	3,644,845
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	141,482	328,609
当期変動額合計	36,224	223,351
当期末残高	3,644,845	3,868,196
自己株式		
当期首残高	△158,835	△158,835
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△158,835	△158,866
株主資本合計		
当期首残高	4,126,878	4,163,103
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258
当期純利益	141,482	328,609
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	36,224	223,320
当期末残高	4,163,103	4,386,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△60,402	△77,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,980	120,917
当期変動額合計	△16,980	120,917
当期末残高	△77,382	43,535
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△60,402	△77,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,980	120,917
当期変動額合計	△16,980	120,917
当期末残高	△77,382	43,535
純資産合計		
当期首残高	4,066,476	4,085,720
当期変動額		
剰余金の配当	△105,258	△105,258
当期純利益	141,482	328,609
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,980	120,917
当期変動額合計	19,244	344,238
当期末残高	4,085,720	4,429,958